

令和7年度

岩沼市水道事業会計予算

岩 沼 市



# 令和7年度岩沼市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度岩沼市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	18,640 戸
(2) 年間総配水量	5,300,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	14,521 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	87,814 千円
ロ 改良事業	414,744 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	1,442,861 千円
第1項 営業収益	1,347,938 千円
第2項 営業外収益	88,420 千円
第3項 特別利益	6,503 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	1,318,980 千円
第1項 営業費用	1,280,216 千円
第2項 営業外費用	36,663 千円
第3項 特別損失	1,101 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額322,425千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,826千円、当年度分損益勘定留保資金245,563千円及び建設改良積立金44,036千円で補てんするものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	371,675 千円
第1項 企 業 債	320,000 千円
第3項 負 担 金	15,401 千円
第4項 補 助 金	36,273 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円
	支 出
第1款 資本的支出	694,100 千円
第1項 建設改良費	518,477 千円
第2項 企業債償還金	174,623 千円
第3項 予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 (建設改良)	千円 320,000	証書借入 又は証券発行	年 5.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、融資条件及び財政の都合により償還年限の短縮又は低利借換えをすることができる。
計	千円 320,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用
- (2) 第1項建設改良費及び第2項企業債償還金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 105,182 千円
- (2) 交際費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、12,835千円と定める。

水道事業会計  
予算に関する説明書



## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・定額法
  - ・主な耐用年数
- |          |         |
|----------|---------|
| 建物       | 15年～50年 |
| 構築物      | 15年～60年 |
| 機械及び装置   | 8年～15年  |
| 車両運搬具    | 4年～6年   |
| 工具器具及び備品 | 5年～15年  |

- (2) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3. 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当負担金に係る取り扱いに関する覚書」に基づき、一般会計を経由して宮城県市町村職員退職手当組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

### 4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記)

1. 予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で表示している。

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

1. リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2. リース取引関係

未経過リース料相当額

	令和7年度 (令和8年3月31日)		令和6年度 (令和7年3月31日)	
	1年内	1年超	1年内	1年超
未経過リース料相当額	2,467 千円	5,962 千円	7,081 千円	8,429 千円
	計 8,429 千円		計 15,510 千円	

(その他の注記)

引当金の目的使用による取り崩し

	令和7年度予定		令和6年度予定	
	自 令和7年4月 1日	至 令和8年3月31日	自 令和6年4月 1日	至 令和7年3月31日
貸倒引当金の目的使用見込額		5,000千円		5,000千円
賞与引当金の目的使用見込額		7,559千円		5,281千円
法定福利費引当金の目的使用見込額		1,427千円		974千円

# 令和7年度岩沼市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収

入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		1,442,861	
	1	営業収益	1,347,938	
		1	給水収益	1,244,906
		2	受託工事収益	55,000
		3	その他の営業収益	48,032
	2	営業外収益	88,420	
		1	受取利息及び配当金	222
		2	水道加入金	22,495
		5	長期前受金戻入	45,549
		6	雑収益	71
		7	消費税還付金	20,083
	3	特別利益	6,503	
		1	固定資産売却益	2
		2	過年度損益修正益	1
		4	その他の特別利益	6,500

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,318,980	
	1 営業費用		1,280,216	
		1 取水及び 浄配水費	804,518	
		2 受託工事費	57,217	
		3 総 係 費	127,368	
		4 減価償却費	286,111	
		5 資産減耗費	5,001	
		6 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		36,663	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,661	
		3 消費税及び 地方消費税	1	
		4 雑 支 出	1	
	3 特別損失		1,101	
		1 固定資産 売却損	1	
		4 過年度損益 修正損	1,100	
	4 予備費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		371,675	
	1	企業債	320,000	
		1 企業債	320,000	
	3	負担金	15,401	
		1 一般会計 負担金	15,400	
		2 工事負担金	1	
	4	補助金	36,273	
		1 国庫補助金	36,273	
	5	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産 売却代金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		694,100	
	1	建設改良費	518,477	
		1 配水管 整備費	87,814	
		2 改良費	414,744	
		3 固定資産 購入費	15,919	
	2	企業債償還金	174,623	
		1 企業債償還金	174,623	
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

# 令和7年度岩沼市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	61,899
減価償却費	286,111
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 876
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,000
固定資産除却損	5,001
受取利息及び受取配当金	△ 222
長期前受金戻入額	△ 45,549
支払利息	36,661
未収金の増減額(△は増加)	△ 44,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	51
未払金の増減額(△は減少)	1,607
小計	295,351
利息及び配当金の受取額	222
利息の支払額	△ 36,661
業務活動によるキャッシュ・フロー	258,912

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 622,055
国庫補助金等による収入	6,578
負担金による収入	7,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 608,221

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	429,290
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,667

資金増加(減少)額	△ 94,642
資金期首残高	1,646,298
資金期末残高	1,551,656

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	10	(1) 12	129	45,975	26,973	73,077	20,893	93,970
前 年 度	10	(1) 11	97	41,241	24,597	65,935	20,065	86,000
比 較	0	(0) 1	32	4,734	2,376	7,142	828	7,970

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	地域手当	管理職手当
	本 年 度	844	1,236	767	36	4,562	0	1,364
	前 年 度	996	336	750	36	4,501	0	1,364
	比 較	△ 152	900	17	0	61	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	災害派遣手当	
	本 年 度	150	9,805	8,089	120	0	0	
	前 年 度	150	8,815	7,169	480	0	0	
	比 較	0	990	920	△ 360	0	0	

### イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計
	一般職	報酬	手当	計		
本 年 度	(3) -	7,021	2,538	9,559	1,653	11,212
前 年 度	(3) -	6,267	2,203	8,470	1,477	9,947
比 較	(0) -	754	335	1,089	176	1,265

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	4,734	給与改定に伴う増減分	1,683																
		昇給に伴う増加分	454		平均昇給率 1.2%														
		その他の増減分	2,597	人事異動等に伴う増減分	職員の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>12人</td> <td>1人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12人</td> <td>0人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	12人	1人	13人	前年度	12人	0人	12人	増 減	0人
	現に在職する職員数	(その他)	(計)																
本年度	12人	1人	13人																
前年度	12人	0人	12人																
増 減	0人	1人	1人																
手 当	2,711	制度改正に伴う増減分	1,344																
		その他の増減分	1,367	人事異動等に伴う増減分															

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,150	非公開
	平均給与月額(円)	317,809	
	平均年齢(歳)	38歳9月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,720	非公開
	平均給与月額(円)	316,993	
	平均年齢(歳)	38歳9月	

※短時間勤務職員を除く

※対象者が1人の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

## (2) 初任給

区分	企業職(一)(円)	企業職(二)(円)	一般会計の制度	
			行政職(行一)(円)	労務職(行二)(円)
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒	220,000		220,000	

## (3) 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	1級	( ) 1	( ) 10.0	1級	( ) -	( ) -
	2級	( ) 2	( ) 20.0	2級	( ) -	( ) -
	3級	( ) 5	( ) 50.0	3級	( ) -	( ) -
	4級	( ) 0	( ) 0.0	4級	( ) -	( ) -
	5級	( ) 0	( ) 0.0	5級	( ) -	( ) -
	6級	( ) 2	( ) 20.0	6級	( ) -	( ) -
	7級	( ) 0	( ) 0.0	7級	( ) -	( ) -
	計	( 1 ) 10	(100.0) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0
令和6年1月1日 現在	1級	( ) 1	( ) 10.0	1級	( ) -	( ) -
	2級	( ) 1	( ) 10.0	2級	( ) -	( ) -
	3級	( ) 6	( ) 60.0	3級	( ) -	( ) -
	4級	( ) 0	( ) 0.0	4級	( ) -	( ) -
	5級	( ) 0	( ) 0.0	5級	( ) -	( ) -
	6級	( ) 2	( ) 20.0	6級	( ) -	( ) -
	7級	( ) 0	( ) 0.0	7級	( ) -	( ) -
	計	( 1 ) 10	(100.0) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

※対象者が1人の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

## (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職(一)	主事・技師		係長 主査	課長補佐・主幹		課長 副参事	部長 参事

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職(一)	企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	9	-	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	-	-	-
		4号給(人)	-	9	-
		6号給(人)	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		-	90.0	-	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	9	-	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	-	-	-
		4号給(人)	-	9	-
		6号給(人)	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		-	90.0	-	

※短時間勤務職員を除く

※対象者が1人の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職(一)	企業職(二)
給料総額に対する比率(%) (令和7年1月支給分)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月支給分)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	0	0	0
特殊勤務手当の名称	企業施設清掃業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

※( )内は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

# 令和7年度岩沼市水道事業予定貸借対照表

( 令 和 8 年 3 月 3 1 日 )

(単位:千円)

		資 産 の 部		
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		148,875	
	ロ 建 物	224,441		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 201,940	22,501	
	ハ 構 築 物	14,598,313		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,114,776	7,483,537	
	ニ 機 械 及 び 装 置	999,669		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 693,737	305,932	
	ホ 車 両 運 搬 具	22,836		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 21,695	1,141	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	151,100		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 126,906	24,194	
	有形固定資産合計		<u>7,986,180</u>	
	固定資産合計			<u>7,986,180</u>
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>			
(1)	現 金 預 金		1,551,656	
(2)	未 収 金		278,708	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 42,431	236,277	
(3)	貯 蔵 品		5,923	
	流動資産合計		<u>1,793,856</u>	
	資産合計			<u><u>9,780,036</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

3,251,730

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金

25,887

固定負債合計

3,277,617

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

172,490

(2) 未 払 金

184,852

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

6,683

ロ 法定福利費引当金

1,161

7,844

(4) 預 り 金

71,191

流動負債合計

436,377

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 補 助 金

1,010,676

ロ 他 会 計 補 助 金

117,406

ハ 受 贈 財 産 評 価 額

353,388

ニ 工 事 負 担 金

1,119,860

ホ その他長期前受金

93,202

2,694,532

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補 助 金

△ 549,103

ロ 他 会 計 補 助 金

△ 8,285

ハ 受 贈 財 産 評 価 額

△ 138,397

ニ 工 事 負 担 金

△ 564,739

ホ その他長期前受金

△ 82,694

△ 1,343,218

繰延収益合計

1,351,314

負債合計

5,065,308

資 本 の 部

6	資 本 金		2,905,316
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	170,000	
	ロ 利 益 積 立 金	36,000	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,497,477	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	105,935	
	利益剰余金合計	1,809,412	
	剰 余 金 合 計		1,809,412
	資 本 合 計		4,714,728
	負 債 資 本 合 計		9,780,036

# 令和6年度岩沼市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 営業収益

(1)給水収益	1,133,300	
(2)受託工事収益	15,000	
(3)その他営業収益	44,865	1,193,165

## 2 営業費用

(1)取水及び浄配水費	736,948	
(2)受託工事費	19,388	
(3)総係費	104,597	
(4)減価償却費	282,856	
(5)資産減耗費	5,000	
(6)その他営業費用	1	1,148,790

営業利益

44,375

## 3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	56	
(2)水道加入金	20,450	
(3)長期前受金戻入	46,704	
(4)雑収益	376	67,586

## 4 営業外費用

(1)支払利息及び企業債取扱諸費	32,246	
(2)雑支出	1	32,247

経常利益

79,714

## 5 特別利益

(1)固定資産売却益	2	
(2)過年度損益修正益	1	
(3)その他特別利益	15,925	15,928

## 6 特別損失

(1)固定資産売却損	1	
(2)過年度損益修正損	1,000	1,001

当年度純利益

94,641

その他未処分利益剰余金変動額

35,191

当年度未処分利益剰余金

129,832

# 令和6年度岩沼市水道事業予定貸借対照表

( 令 和 7 年 3 月 3 1 日 )

(単位:千円)

		資 産 の 部	
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		148,875
	ロ 建 物	224,441	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 198,963	25,478
	ハ 構 築 物	13,888,582	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,853,090	7,035,492
	ニ 機 械 及 び 装 置	996,850	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 674,878	321,972
	ホ 車 両 運 搬 具	22,836	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 21,694	1,142
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	151,100	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 126,816	24,284
	ト 建 設 仮 勘 定		91,340
	有形固定資産合計		<u>7,648,583</u>
	固定資産合計		<u>7,648,583</u>
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>		
(1)	現 金 預 金		1,646,298
(2)	未 収 金	198,764	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 47,431	151,333
(3)	貯 蔵 品		5,974
	流動資産合計		<u>1,803,605</u>
	資 産 合 計		<u><u>9,452,188</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

2,994,930

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金

25,887

固定負債合計

3,020,817

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

174,623

(2) 未 払 金

176,592

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

7,559

ロ 法定福利費引当金

1,427

8,986

(4) 預 り 金

71,191

流動負債合計

431,392

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 補 助 金

974,963

ロ 他会計補助金

117,406

ハ 受贈財産評価額

353,388

ニ 工事負担金

1,105,859

ホ その他長期前受金

93,202

2,644,818

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補 助 金

△ 531,102

ロ 他会計補助金

△ 7,693

ハ 受贈財産評価額

△ 133,072

ニ 工事負担金

△ 544,657

ホ その他長期前受金

△ 81,143

△ 1,297,667

繰延収益合計

1,347,151

負債合計

4,799,360

資 本 の 部

6	資 本 金		2,870,124
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	170,000	
	ロ 利 益 積 立 金	36,000	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,446,872	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	129,832	
	利益剰余金合計	1,782,704	
	剰 余 金 合 計		1,782,704
	資 本 合 計		4,652,828
	負 債 資 本 合 計		9,452,188

水道事業会計  
予算に関する参考書



# 令和7年度岩沼市水道事業会計予算実施計画説明書

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 水道事業収益		1,442,861			
1 営業収益		1,347,938			
	1 給水収益	1,244,906			
			1 水道料金	1,244,906	
	2 受託工事収益	55,000			
			1 受託工事収益	55,000	
	3 その他営業収益	48,032			
			1 材料売却益	1	
			2 負担金	45,826	消火栓負担金、 下水道使用料徴収負担金
		3 手数料	2,205	給水装置工事申込手数料等	
2 営業外収益		88,420			
	1 受取利息及び配当金	222			
			1 預金利息	222	
	2 水道入金	22,495			
			1 水道入金	22,495	
	5 長期前受金戻入	45,549			
			1 補助金	18,001	
			2 他会計補助金	591	
			3 受贈財産評価額	5,325	
			5 工事負担金	20,081	
			6 その他長期前受金	1,551	
	6 雑収益	71			
			3 その他雑収益	71	
7 消費税還付金	20,083				
		1 消費税還付金	20,083		

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
3 特別利益		6,503			
	1 固定資産 売却益	2			
			1 固定資産 売却益	2	
	2 過年度損益 修正益	1			
			1 過年度損益 修正益	1	
	4 その他 特別利益	6,500			
			1 その他 特別利益	6,500	損害賠償金

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 水道事業費用		1,318,980			
1 営業費用		1,280,216			
	1 取水及び 浄配水費	804,518			
			1 給 料	13,098	
			2 手 当	5,707	
			3 賞与引当金 繰入額	1,567	
			5 法定福利費	5,263	
			6 法定福利費 引当金繰入額	311	
			7 旅 費	185	
			10 報 償 費	1	
			12 備 消 品 費	5,099	
			13 燃 料 費	585	
			14 光 熱 水 費	246	
			16 通 信 運 搬 費	1,714	
			18 委 託 料	310,934	給水装置等包括委託業務等
			19 手 数 料	54	
		20 借 料 及 び 損 料	19		

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細			
			節	金 額	附 記	
			21 修 繕 費	53,031	浄水施設の維持管理に要する 修繕費等	
			24 動 力 費	46,357		
			25 道 路 復 旧 費	6,930		
			27 材 料 費	2,500		
			28 補 償 費	1		
			31 受 水 費	350,915		
			42 雑 費	1		
	2 受 工 事 託 費	57,217				
				1 給 料	2,988	
				2 手 当	1,545	
				3 賞与引当金 繰 入 額	374	
				5 法定福利費	1,038	
				6 法定福利費 引当金繰入額	72	
				12 備 消 品 費	78	
				13 燃 料 費	122	
				30 工事請負費	51,000	
	3 総 係 費	127,368				
				1 給 料	18,354	
				2 手 当	9,999	
				3 賞与引当金 繰 入 額	3,351	
				4 報 酬	7,150	
5 法定福利費				9,991		
6 法定福利費 引当金繰入額				541		
7 旅 費				306		
10 報 償 費				11		
11 被 服 費				116		

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
			12 備 消 品 費	1,666	
			15 印 刷 製 本 費	3,766	
			16 通 信 運 搬 費	5,814	
			18 委 託 料	43,133	料金収納に要する委託料等
			19 手 数 料	787	
			20 借 料 及 び 損 損	8,582	会計システムリース料等
			28 補 償 費	1	
			33 食 糧 費	11	
			34 厚 生 費	263	
			35 会 費 負 担 金	7,062	
			36 保 険 料	868	
			37 庁 舎 使 用 料	5,161	
			38 交 際 費	50	
			39 函 書 及 び 購 読 料	254	
			42 雑 費	1	
			43 公 課 費	130	
	4 減 価 償 却 費	286,111			
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	286,111	
	5 資 産 減 耗 費	5,001			
			1 固 定 資 産 除 却 費	5,000	
			2 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
	6 そ の 他 営 業 費 用	1			
			1 材 料 売 却 原 価	1	
2 営 業 外 費 用		36,663			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,661			
			1 企 業 債 利 息	36,661	

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
	3 消費税及び 地方消費税	1			
			1 消費税及び 地方消費税	1	
	4 雑 支 出	1			
			2 そ の 他 雑 支 出	1	
3 特別損失		1,101			
	1 固定資産 売却損	1			
			1 固定資産 売却損	1	
	4 過年度損益 修正損	1,100			
			1 過年度損益 修正損	1,100	
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000			
			1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資本的収入		371,675			
1 企業債		320,000			
	1 企業債	320,000			
			1 企業債	320,000	
3 負担金		15,401			
	1 一般会計負担金	15,400			
			1 消火栓負担金	15,400	
	2 工事負担金	1			
			1 工事負担金	1	
4 補助金		36,273			
	1 国庫補助金	36,273			
			1 国庫補助金	36,273	防災・安全交付金
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1			
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資本的支出		694,100			
1 建設改良費		518,477			
	1 配水管整備費	87,814			
			1 給料	3,510	
			2 手当	1,883	
			3 賞与引当金繰入額	472	
			5 法定福利費	1,593	
			6 法定福利費引当金繰入額	90	
			7 旅費	1	

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細			
			節	金 額	附 記	
			12 備 消 品 費	262		
			18 委 託 料	1		
			28 補 償 費	1		
			29 負 担 金	1		
			30 工 事 請 負 費	80,000		
	2 改 良 費	414,744				
				1 給 料	8,025	
				2 手 当	3,876	
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	737	
				5 法 定 福 利 費	3,500	
				6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	147	
				7 旅 費	81	
				12 備 消 品 費	155	
				13 燃 料 費	122	
				18 委 託 料	11,000	市内配水管改良工事実施設計 委託業務
				28 補 償 費	100	
				29 負 担 金	1	
				30 工 事 請 負 費	387,000	
				3 固 定 資 産 購 入 費	15,919	
				4 機 械 及 び 装 置	14,819	量水器等
6 工 具 器 具 及 び 備 品				1,100		
2 企 業 債 償 還 金		174,623				
	1 企 業 債 償 還 金	174,623				
			1 企 業 債 償 還 金	174,623		
3 予 備 費		1,000				
	1 予 備 費	1,000				
			1 予 備 費	1,000		